



資料 2

令和 6 年度 神奈川県薬事審議会

薬剤師確保対策の取組状況について

神奈川県 健康医療局 生活衛生部 薬務課

令和 7 年 3 月 2 6 日

1 薬剤師確保を検討する経緯

薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会 とりまとめ

検討会とりまとめ（提言）において、次のとおり指摘されている。

- 将来的に薬剤師が過剰になると予想される一方で、薬剤師の従事先には業態の偏在や地域偏在があり、特に病院薬剤師の確保は喫緊の課題。
- 偏在を解消するための薬剤師確保の取組が必要であり、医療計画における医療従事者の確保の取組等を含め、地域の実情に応じた効果的な取組を検討すべき。

「薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会 とりまとめ（令和3年6月30日）」（抜粋）

3. （1）薬剤師の養成等

（薬剤師確保）

- 全国の薬剤師総数に基づき薬剤師の養成数を考えるとともに、薬剤師の従事先には業態の偏在や地域偏在があり、偏在を解消するための薬剤師確保の取組が必要である。特に病院薬剤師の確保は喫緊の課題である。医療計画における医療従事者の確保の取組、地域医療介護総合確保基金の活用や自治体の予算による就職説明会への参加、就業支援、復職支援、奨学金の補助などの取組のほか、実務実習において学生の出身地で実習を受けるふさと実習の取組などが実施されているが、取組の実態を調査するとともに、需要の地域差を踏まえ、これらの取組の更なる充実も含め、地域の実情に応じた効果的な取組を検討すべきである。
- 大学は、大学が設置されている自治体及び周辺の自治体等における薬剤師養成・確保についても、自治体とも連携のうえ取り組んでいく必要がある。なお、薬剤師の卒業した大学や出身地については、令和2年の医師・歯科医師・薬剤師統計から届出事項としており、今後はこのような情報の分析も可能であり、薬剤師確保のために活用すべきである。

（後略）

(1) 国の動向

○ 第8次医療計画への反映（令和5年3月）

- 国の通知・指針において、地域の実情に応じた薬剤師の確保策について、可能な限り具体的に記載するよう明文化

※医療計画

医療法に基づき策定する法定計画。都道府県の保健医療システムの目指すべき目標と基本的方向を明らかにするもの。

○ 薬剤師確保計画ガイドラインの策定（令和5年6月）

- 薬剤師確保計画の考え方や構造を示し、薬剤師確保のための取組を検討するにあたってのガイドラインを策定し、必要に応じて活用するよう都道府県に通知

○ 薬剤師偏在指標の算定（令和5年6月）

- 医療需要（ニーズ）に基づき、地域ごと、薬剤師の業種（薬局・病院）ごとの薬剤師数の多寡を統一的・客観的に把握できる、薬剤師偏在の度合いを示す指標を導入

(2) 薬剤師統計によるデータ

○ 県内の薬剤師数

- 県内には、23,718人（令和4年）の薬剤師が勤務等人口10万人あたりでみると、256.9人で、全国平均の259.1人を少し下回っている状況

薬剤師数（人）					
		H28	H30	R2	R4
神奈川県	総数	22,104	22,913	23,872	23,718
	人口10万対	241.7	249.7	258.4	256.9
全国	人口10万対	237.4	246.2	255.2	259.1

(3) 偏在指標によるデータ

○ 全国との比較

		薬剤師偏在指標 (現在) ※1	区域の別 ※2	薬剤師偏在指標 (令和18年) ※3	区域の別 ※3
全国	合計	0.99		1.09	
	薬局	1.08		1.22	
	病院	0.80		0.82	
神奈川県	合計	1.12	多	1.16	多
	薬局	1.25	多	1.32	多
	病院	0.80	少	0.76	少

- ※ 1 薬剤師の必要業務時間（需要）に対する、薬剤師の実際の労働時間（供給）の比率
1.0未満の場合、需要が供給を上回っている状態
- ※ 2 薬剤師多数区域を「多」、薬剤師少数区域を「少」と記載
少数区域の基準となる薬剤師偏在指標は、都道府県別0.85、医療圏別0.74(現在)
- ※ 3 薬剤師確保計画ガイドラインにおける目標年次（令和18年）での推計
少数区域の基準となる薬剤師偏在指標は、都道府県別0.80、医療圏別0.77(令和18年)

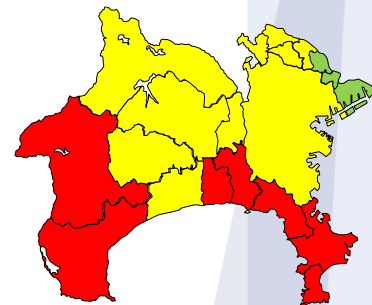
（３）偏在指標によるデータ

○ 二次保健医療圏別

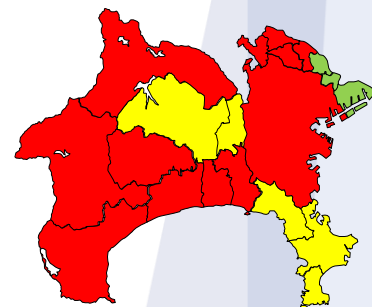
薬局	薬剤師偏在指標 (現在) ※1	区域の別 ※2	薬剤師偏在指標 (令和18年) ※1	区域の別 ※2
横浜	1.32	多	1.38	多
川崎北部	1.32	多	1.23	多
川崎南部	1.48	多	1.42	多
相模原	1.20	多	1.26	多
横須賀・三浦	1.11	多	1.41	多
湘南東部	1.24	多	1.28	多
湘南西部	1.08	多	1.22	多
県央	1.06	多	1.15	多
県西	1.08	多	1.33	多

病院	薬剤師偏在指標 (現在) ※1	区域の別 ※2	薬剤師偏在指標 (令和18年) ※1	区域の別 ※2
横浜	0.81		0.77	少
川崎北部	0.82		0.68	少
川崎南部	1.08	多	1.03	多
相模原	0.76		0.70	少
横須賀・三浦	0.71	少	0.80	
湘南東部	0.68	少	0.64	少
湘南西部	0.74		0.72	少
県央	0.84		0.81	
県西	0.62	少	0.67	少

病院
(現在)



病院
(R18)



(4) 本県の取組の方向性

○ 令和6年度

- 病院薬剤師の就労状況の実態調査
 - ・ 病院薬剤師の充足状況、採用・離職などの就労状況等の調査
→ 病院の機能別や地域性などの分析、課題抽出
 - ・ 医師のタスク・シフト等により、求められる薬剤師の視点も考慮
 - ・ 病院薬剤師の担い手が少ない理由等の調査
 - ・ 病院薬剤師の就職希望に関する薬科大学の学生への意識調査
- 薬剤師確保策の検討
 - ・ 上記調査の結果を踏まえ、課題の整理、確保策の検討・具体化



○ 令和7年度～

- 得られた調査結果や確保策等を議論
- 薬剤師確保策の実施

2 令和6年度の取組状況

「薬剤師確保検討調査事業」

【目的】

「薬剤師確保計画ガイドライン」において都道府県毎における薬局薬剤師及び病院薬剤師の充足状況が示され、神奈川県は薬剤師全体では充足しているものの、病院薬剤師が不足しているとの調査結果が示された。

そこで、今後の適正な医薬品供給体制の確保にあたり、薬剤師の確保について検討するため、本県における薬剤師（特に病院薬剤師）の確保に向けた現状分析・課題等を把握し、確保策の立案を行うことを目的として、委託調査を行う。

- ・ 実施期間：令和 6 年10月～令和 7 年 3 月
- ・ 調査会社：PwCコンサルティング合同会社

令和 6 年度事業

【調査概要】

○薬科大学への調査

- ・県内外 7 校の薬科大学
- ・就職担当者へ就職動向等のヒアリング調査
- ・薬学生（全学年）へ就職意識等のアンケート調査

○病院調査

- ・県内全病院を対象に実施（各病院へ個別依頼）
- ・病院薬剤師の充足状況や就職活動等に関するWEB/郵送調査
- ・関係団体／病院にヒアリング調査

○薬局調査

- ・県内薬局を対象に実施（薬局関係団体に周知依頼）
- ・薬局薬剤師の充足状況や就職活動等に関するWEB調査
- ・関係団体／薬局にヒアリング調査

3 令和7年度の取組予定

令和 7 年度事業①

「病院薬剤師業務セミナー」 「病院薬剤師業務相談会」 の開催

- 薬学生や復職希望の薬剤師等に対して病院薬剤師の業務内容や働き方の魅力を説明する業務セミナー
- 普段、就職説明会等を開催していない中小病院などが優先的に参加できる病院別業務相談会
- 地域医療介護総合確保基金を活用予定

「病院薬剤師業務セミナー」 「病院薬剤師業務相談会」 の開催

【ねらい】

- 病院薬剤師の募集情報は、自施設のＨＰ掲載や就活サイトの利用等が中心。
 - 自施設のＨＰ掲載：当該施設に関心がある薬学生等が閲覧。より多くの薬学生等に情報発信ができない。
 - 就活サイト等の利用はコストがかかり、中小病院等での利用は難しい。
- ⇒ 病院薬剤師の魅力発信や採用ミスマッチの解消を目的に、県内全ての病院が参加可能な「業務セミナー・相談会」を開催することにより、病院の規模や医療機能にかかわらず、魅力を発信することが可能となる。
(多様な働き方の周知や選択支援につながる)

令和 7 年度事業②

薬剤師確保対策の事業化検証

- 令和 6 年度「薬剤師確保検討調査事業」の調査結果を踏まえて、病院薬剤師確保対策の実現に向けた検討を実施
- 病院薬剤師の就労状況や偏在の推移を把握するため、県内病院に対して実態調査を継続実施
- 薬局薬剤師の就労状況にかかる課題や必要な取組みについて、関係団体と連携して検討

以上です。